

経済産業省補助による情報処理推進機構からの請負事業 (請負者: 大阪商工会議所)

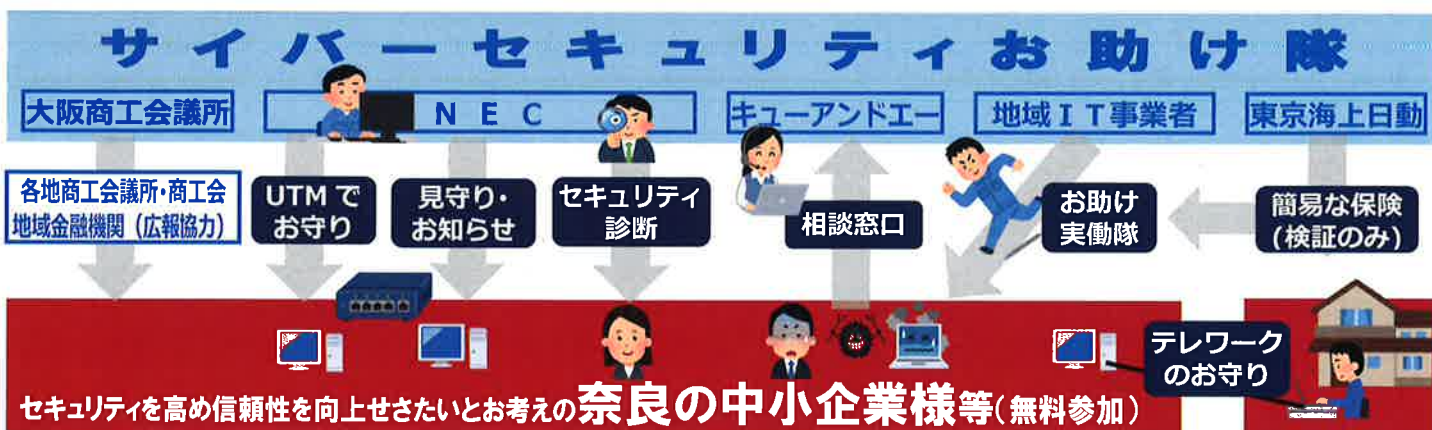
サイバーセキュリティお助け隊事業(国の実証事業)

UTM(色々なサイバー攻撃の防御機器)・テレワークツールを 無料体験できます!

奈良の中小企業(個人事業者含む)、各種団体等

サイバー攻撃は怖いがお金をかけられない!
テレワークを始めたいけど、どうすればいいの?
見切り発車で始めたテレワーク。セキュリティが心配!

- ① 中小企業へのサイバー攻撃の増加・巧妙化をふまえ、本年度、経済産業省の標記事業を情報処理推進機構(IPA)から大阪商工会議所が請け負い、各地商工会議所・商工会、地域金融機関の協力のもと実施します。事業目的は中小企業に特化した安価・簡便なサイバーセキュリティサービスの実証と地域支援体制構築です。
- ② 参加対象は、奈良県内の中小企業等(社団・財団、社会福祉法人、その他各種法人・団体等含む)。下記図のサービス一式を無料で12月末迄、体験利用頂き、簡単なアンケートやヒアリングにご協力頂きます。
- ③ 無料貸出ツールは(A)UTM1台(様々なサイバー攻撃を防ぐ機器)、(B)安全なテレワークツール「Remote View」1名様分。(A)のみ、もしくは(A)(B)を貸出します。



説明会

主催: 奈良商工会議所・大和高田商工会議所・生駒商工会議所
 橿原商工会議所・奈良県商工会連合会・大阪商工会議所
 協力: 奈良中央信用金庫・大和信用金庫(50音順・予定)

●説明会へのご出席は本事業への参加要件ではありません●説明会に出席しなくても本事業に参加頂けます●説明会実施前の参加申込も可能●オンライン説明会も有

10/2(金) (1) 13:15~14:35 又は (2) 15:00~16:20 [奈良商工会議所 4階小ホール]
 又は 10/6(火) (3) 13:15~14:35 又は (4) 15:00~16:20 [橿原商工会議所 4階会議室]

(ア) 中小企業のサイバーセキュリティの必要性(仮題)【20分】

(株)ブルーオキッドコンサルティング 代表取締役 渡辺淳氏(中小企業診断士) 又は 野村陽子氏(情報処理安全確保支援士)

(イ) 中小企業における情報セキュリティ対策支援のご紹介(仮題)【20分】

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター担当者

(ウ) サイバーセキュリティお助け隊事業と参加中小企業等のメリット【20分】

大阪商工会議所 経営情報センター担当者

(エ) 簡易セキュリティ診断【20分】 ※診断結果は後日お知らせします

●複数回転で
分散開催!
●1回当たり
人数制限!

大阪商工会議所 経営情報センター(野田・中川) 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8
 TEL 050-7105-6004 FAX 06-6946-7214 メール cybersecurity@osaka.cci.or.jp

本実証事業に関するご案内・注意点・参加お申込みにあたりご了承頂きたい点 (①～⑯)

- ④原則として UTM 未設置が参加条件となります。商工会議所・商工会の非会員でも参加頂けます。
- ⑤「お守り」とは、UTMのアンチウイルス、不正侵入防止、Web ガード（有害サイトへのアクセス遮断）等の機能を指します。またテレワークツールが職場 PC の画面を自宅 PC に転送することにより「社員が会社のデータを PC や USB で持ち出すことなく」実現できるセキュリティ向上をたどったものです。
- ⑥「見守り」「お知らせ」は、常時遠隔点検機能、不審な通信検知時のメール通知機能、自社へのサイバー攻撃の状況を閲覧できる専用サイトを指します。「相談」は、電話・メールで相談が出来るもの。「セキュリティ診断」は、自社のセキュリティ状況と課題を分かり易くお伝えするもの。「お助け実働隊」は、所定の深刻な案件に対し契約 IT 事業者が無料で、遠隔動画会議ツールや「駆け付け」により「初動対処」を行うものです。「保険」に関しては、実証事業では保険会社からの実際の支払はありません。
- ⑦UTM は宅配便でお送りします。テレワークツールはライセンスを 1 人分貸与します。UTM は簡単に自力設置できますが、設置できない場合は「相談窓口」の支援を受けて下さい。「お助け実働隊」がリモート支援又は訪問設置（無料）することもできます。UTM は実証事業終了後ご返送頂きます（着払い）。
- ⑧UTM 設置・撤去時、遠隔自動更新の再起動時に 5 分程ネットワーク中断が生じます。
- ⑨有線接続 PC、無線接続 PC とともに「お守り」対象となります。ごく稀に、ルータの設定、特定のポートの開放、ハブ増設等が必要となる場合があります。
- ⑩UTM で Web サイトへのアクセスログを収集し、Web 利用状況につきヒアリングさせて頂く場合があります。

以下は、実証事業に参加される企業様のみお読み下さい

- ①本実証事業実施にあたり、大阪商工会議所（以下、本会議所）は、NEC 並びに NEC グループ会社、お助け実働隊地域 IT 事業者と再請負契約（個人情報取扱いに関する条項含む）を締結することにより協働して実施します。また説明会等一部の業務は各地商工会議所・商工会・地域金融機関等と共催または協力依頼することにより実施します。
- ②貴社に係る個人情報、会社情報は、本会議所、NEC 並びに NEC グループ会社、東京海上、キューアンドイー、お助け実働隊地域 IT 事業者、情報処理推進機構（IPA）、経済産業省（以下、本会議所ほか）が、本実証事業の事務業務のために共同利用させて頂くほか、本会議所、IPA 並びに IPA の請負事業者から中小企業関連施策等のご案内をさせて頂くために使用し、共同利用の管理責任者である本会議所のもと、上記契約に基づき各組織が厳重に管理し、守秘義務を徹底します。
- ③UTM を通じて採取する通信情報（ログ情報）は、宛先 IP アドレス・ポート番号、送信元 IP アドレス・ポート番号・MAC アドレス、日時、ウイルス検出メールの表題・送信元メールアドレス・送信先メールアドレス・ファイル名、閲覧した Web ページの URL アドレス、利用したアプリケーション名などです。通信の中身は一切採取しません。これら情報は、クラウド上で安全に管理し、本会議所ほかで共有（再請負契約等に基づき、各組織が厳重に管理し、守秘義務を徹底）し、サイバー攻撃実態把握、インシデント判定、「見守り・お知らせ」、「相談」「駆け付け・初動対処」、IPA への報告書作成などに使用し、実証事業終了後は消去します。
- ④本会議所ほかは、本実証事業の実施結果、得られた知見などを（会社名等は伏せた状態で）報道発表、サイバー攻撃被害の未然防止や被害発生時の対処や担保に資する事業サービスの企画・販売等のために使用させて頂くことがあります。
- ⑤本実証事業でトラブル等が発生した場合の責任については以下の通りの対応となります。（1）UTM の設置時・撤去時・UTM 自動更新に伴うネットワーク通信切断に伴うトラブルや機会損失等につき、本会議所ほかは責任を負いかねます。（2）本会議所ほかは、(a)本実証事業に起因して貴社の社内ネットワーク、ソフトウェア、ハードウェア等に全くトラブル等が発生しないことを保証するものではないこと、(b)「お守り」「見守り」「お知らせ」「相談」「駆け付け・初動対処」などのサービスがサイバー攻撃や被害を完全に防いだり、必要かつ十分な復旧を保証するものではないこと、(c)これらサービスを受けた結果、効果が無かった場合や損害が発生した場合でも責任を負うものではないこと、(d)発生トラブルやその損害等の要因が本会議所ほかの故意または重大過失によるものである場合を除いてはその責任を負うものではないこと、などにつきご承諾のうえ本実証にご参加頂きますようお願い申し上げます。

令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策支援体制構築事業 説明会出席申込書／事業参加申込書

FAX 06-6946-7214 **メール** cybersecurity@osaka.cci.or.jp
郵送 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所 経営情報センター 野田

会社名			業種			社員	人	
所在地						〒		
窓口担当者	氏名				TEL			
	部署 役職				メールアドレス			
説明会 <small>上記①～⑯を理解し申込みます</small>	1. 説明会(1) (奈良・10/2 前半) 2. 説明会(2) (奈良・10/2 後半) 3. 説明会(3) (橿原・10/6 前半) 4. 説明会(4) (橿原・10/6 後半) 5. 参加しないが個別説明希望（訪問説明希望・遠隔会議ツールで説明希望・電話やメールで説明希望・オンライン説明会受講）							
説明会参加者	氏名			部署 役職				
実証事業参加	1. 説明会を聞いてから判断する 2. 参加希望（UTM&テレワーク） 3. 参加希望（UTMのみ）							
代表者	代表者役職：						会社印	
	代表者名：						本紙で事業参加を申込みの場合のみ押印必要。 「とりあえず説明会だけ参加」の場合は不要	
（実証事業参加の場合のみ）	上記①～⑯を了承し申込みます。 <input type="checkbox"/> ←チェック✓をお願いします。							

※ご記入情報は大阪府本県の事務業務利用するとともに各種連絡情報提供（Eメールの事業案内等）に利用します。お申し込み参加者名簿として提出します。これらについては受諾者本人に同意したものと取り扱っていただきます。